



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 M & A キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6770)4304
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	22,449	17.1	7,771	21.9	7,870	23.4	5,514	23.5
2024年9月期	19,166	△8.1	6,375	△14.4	6,380	△14.6	4,464	5.6

(注) 包括利益 2025年9月期 4,716百万円 (2.0%) 2024年9月期 4,625百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	173.65	170.94	13.2	15.9	34.6
2024年9月期	140.58	138.64	11.7	14.0	33.3

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	51,926	43,932	83.6	1,366.34
2024年9月期	47,139	40,409	84.7	1,257.84

(参考) 自己資本 2025年9月期 43,393百万円 2024年9月期 39,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	8,342	△26,102	△1,143	16,243
2024年9月期	3,844	△2,680	△1,270	35,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,270	28.5	3.3
2025年9月期	—	0.00	—	52.10	52.10	1,654	30.0	4.0
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	68.34	68.34		30.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,991	—	10,280	—	10,420	—	7,234	—	227.79

- (注) 1. 第2四半期（累計）の連結業績予想は行っておりません。
2. 2026年9月期の連結業績予想については、2025年9月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしており、2026年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2025年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	31,759,000株	2024年9月期	31,759,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	420株	2024年9月期	398株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	31,758,596株	2024年9月期	31,758,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	20,685	19.8	8,030	23.7	8,133	25.1	5,096	10.8
2024年9月期	17,273	△12.2	6,493	△21.3	6,503	△21.0	4,600	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	160.49	157.98
2024年9月期	144.85	142.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	51,697	44,337	84.7	1,379.07
2024年9月期	47,253	41,231	86.3	1,283.71

(参考) 自己資本 2025年9月期 43,797百万円 2024年9月期 40,768百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計している統計データによると、日本企業が関係し公表されたM&A件数は、2024年（1－12月）の期間において4,700件（前年同期比17.1%増）と過去最多を更新し、2025年（1－9月）の期間においても3,694件（前年同期比6.3%増）となり、当該期間においても2年連続で過去最多を更新しました。

この他にも、中小企業庁が2023年3月16日に公表した資料「M&A支援機関登録制度実績報告等について」では、2021年度（2021年4月－2022年3月）の1年間に成約に至った中小M&Aの件数は3,403件と報告されております。また、中小企業庁のM&A支援機関登録制度ホームページ（<https://ma-shienkikan.go.jp/>）内の「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」によると、2022年度の中小M&Aの件数は4,036件、2023年度の中小M&Aの件数は4,681件と報告され、増加傾向がみられております。これらのデータをふまえ、経営者の高齢化による事業承継ニーズは依然として高い状況であり、国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加傾向が続くと考えられます。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ、新規参入するM&A仲介会社が増加した結果、不適切なM&A助言によるトラブルも残念ながら発生しており、M&A仲介業界において課題ともなっております。中小企業庁は、2024年8月30日に「中小M&Aガイドライン(第3版)」を、2025年4月には「【中小M&A専門人材（個人）向け】使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」を公開し、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者において、同ガイドラインが適用されたことで、業界規範として定着したりと、業界の健全化が進んでおります。

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解を含む、M&Aに関する定期的な勉強会の実施等、専門知識獲得のための教育を徹底し、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある制度として定着しております。また、会計士や税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした高度なナレッジの蓄積と共有を行う等、高品質なサービスの提供を実現するための様々な取り組みを10年以上続けております。その結果、難易度の高い大型案件等の豊富な実績が、ブランドの醸成にもつながる好循環を形成しており、当社の競争優位性は今後一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理の徹底や、妥協せず最優秀のコンサルタントを厳選採用する方針を貫くことを継続し、成約のための案件推進と新規の提案営業活動を平行して進捗させるマネジメント体制を定着させ、成果がでております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同期比で3,282百万円（17.1%）の増加となる22,449百万円となりました。これは主に、当社が得意とする大型案件が多数成約し平均成約単価が上昇したこと、前期より取り組む案件推進と並行して案件数を増加させる活動の成果で受託案件数が増加し、成約件数が増加したことによるものです。

売上原価は、コンサルタントの売上インセンティブを含む賞与（原価）が増加したことを主な要因として、前年同期比1,420百万円（20.7%）の増加となる8,281百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、支払手数料、通信費が増加したことを主な要因として、前年同期比465百万円（7.8%）の増加となる6,395百万円となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社レコフにつきまして、2025年9月期決算において事業計画の見直しを行った結果、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）に基づき、のれんの未償却残高を一括償却し、のれん償却額として193百万円を特別損失に計上することとなりました。また、固定資産についても将来の回収可能額を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失158百万円を特別損失に計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の減少要因があったものの、前期比で大きく増加しておりますが、これは賃上げ促進税制による法人税額の控除による税務メリットが発生したことなどによるものです。

その結果、営業利益は前年同期比1,396百万円（21.9%）の増加となる7,771百万円、経常利益は前年同期比1,490百万円（23.4%）の増加となる7,870百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,050百万

円(23.5%)の増加となる5,514百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び(株)レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称			前連結会計年度 (自2023年10月 1 日 至2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自2024年10月 1 日 至2025年 9 月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	221	248	+27
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	44	62	+18
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	177	186	+9

成約件数(単体)

分類の名称			前事業年度 (自2023年10月 1 日 至2024年 9月30日)	当事業年度 (自2024年10月 1 日 至2025年 9月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数		(件)	204	230	+26
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	40	58	+18
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	164	172	+8

分類の名称				前事業年度 (自2023年10月 1 日 至2024年 9月30日)	当事業年度 (自2024年10月 1 日 至2025年 9月30日)	前年 同期比
(株)レコフ	M&A成約件数		(件)	17	18	+1
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	4	4	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	13	14	+1

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前年同期と比較して6,232百万円(15.3%)増加し46,924百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,096百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前年同期と比較して1,445百万円(22.4%)減少し5,002百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落により1,161百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前年同期と比較して1,266百万円(22.6%)増加し6,869百万円となりました。これは主に、未払法人税等が638百万円増加したこと、未払消費税等が334百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前年同期と比較して2百万円(0.3%)減少し1,124百万円となりほぼ横ばいとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前年同期と比較して3,522百万円(8.7%)増加し43,932百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,514百万円増加したこと、配当金の支払いのために利益剰余金を取り崩したことにより1,270百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により797百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,243百万円と前年同期と比較して18,903百万円（53.8%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,342百万円（前年同期は3,844百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を7,701百万円計上したこと、減価償却費を343百万円計上したこと、のれん償却額を386百万円計上したこと、売上債権が980百万円減少したこと、契約負債が312百万円増加したこと、法人税等の支払いが1,750百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,102百万円（前年同期は2,680百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が30,000百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,143百万円（前年同期は1,270百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額が1,270百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率（%）	82.9	81.0	83.3	84.7	83.6
時価ベースの自己資本比率（%）	638.5	294.9	193.9	155.4	196.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	139,629.9	26,884.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 2021年9月期から2023年9月期までについて、有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、本邦の中堅・中小企業へ向けたM&Aアドバイザリーにおけるリーディングカンパニーとして、高品質な助言サービスの提供とブランド向上による、さらなる良質な案件の受託という好循環を維持し、継続的な案件数の増加と大型案件の獲得が可能であると判断しております。引き続き、企業オーナーや経営層に向けた質の高い営業活動・サービスを展開してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高26,991百万円、営業利益10,280百万円、税引前利益10,420百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益7,234百万円を予想しております。

なお、当社グループは、2025年9月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、上記の予想はIFRSに基づき作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2025年9月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,146,881	46,243,092
売掛金	1,169,377	188,700
その他	375,386	492,451
流動資産合計	40,691,646	46,924,244
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	883,206	734,718
その他	191,012	128,854
有形固定資産合計	1,074,219	863,572
無形固定資産		
商標権	67,088	963
のれん	386,920	—
その他	87,907	90,642
無形固定資産合計	541,915	91,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,819,955	1,658,075
敷金及び保証金	794,288	637,465
繰延税金資産	1,199,437	1,727,067
その他	25,450	31,692
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	4,832,132	4,047,300
固定資産合計	6,448,266	5,002,478
資産合計	47,139,913	51,926,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	1,063,746	1,376,701
賞与引当金	417,990	569,396
役員賞与引当金	253,077	12,181
未払金	2,677,044	2,676,946
未払法人税等	690,143	1,328,927
未払消費税等	162,087	497,052
その他	338,308	407,940
流動負債合計	5,602,397	6,869,147
固定負債		
退職給付に係る負債	83,965	65,120
賞与引当金	930,091	975,096
役員賞与引当金	54,870	28,385
その他	58,832	56,306
固定負債合計	1,127,760	1,124,909
負債合計	6,730,157	7,994,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,905,939	2,905,939
利益剰余金	33,959,708	38,204,301
自己株式	△353	△419
株主資本合計	39,781,483	44,026,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,813	△634,896
為替換算調整勘定	2,925	1,953
その他の包括利益累計額合計	165,738	△632,942
新株予約権	462,532	539,599
純資産合計	40,409,755	43,932,666
負債純資産合計	47,139,913	51,926,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,166,533	22,449,092
売上原価	6,860,807	8,281,497
売上総利益	12,305,726	14,167,594
販売費及び一般管理費	5,930,619	6,395,877
営業利益	6,375,107	7,771,717
営業外収益		
受取利息	4,000	97,456
雑収入	3,121	3,658
営業外収益合計	7,121	101,115
営業外費用		
支払利息	27	310
固定資産除却損	279	159
雑損失	1,282	1,668
営業外費用合計	1,589	2,137
経常利益	6,380,639	7,870,694
特別利益		
新株予約権戻入益	88,584	183,104
特別利益合計	88,584	183,104
特別損失		
減損損失	—	158,944
のれん償却額	—	193,460
特別損失合計	—	352,404
税金等調整前当期純利益	6,469,223	7,701,393
法人税、住民税及び事業税	2,264,398	2,350,001
法人税等調整額	△259,643	△163,544
法人税等合計	2,004,755	2,186,456
当期純利益	4,464,468	5,514,937
親会社株主に帰属する当期純利益	4,464,468	5,514,937

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	4,464,468	5,514,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,813	△797,709
為替換算調整勘定	△1,645	△971
その他の包括利益合計	161,168	△798,681
包括利益	4,625,636	4,716,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,625,636	4,716,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,916,189	2,905,939	30,765,584	△353	36,587,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270,344		△1,270,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,464,468		4,464,468
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,194,124	—	3,194,124
当期末残高	2,916,189	2,905,939	33,959,708	△353	39,781,483

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	4,570	4,570	569,325	37,161,255
当期変動額					
剰余金の配当					△1,270,344
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,464,468
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162,813	△1,645	161,168	△106,792	54,376
当期変動額合計	162,813	△1,645	161,168	△106,792	3,248,500
当期末残高	162,813	2,925	165,738	462,532	40,409,755

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,916,189	2,905,939	33,959,708	△353	39,781,483
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270,344		△1,270,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,514,937		5,514,937
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,244,593	△66	4,244,526
当期末残高	2,916,189	2,905,939	38,204,301	△419	44,026,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	162,813	2,925	165,738	462,532	40,409,755
当期変動額					
剰余金の配当					△1,270,344
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,514,937
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△797,709	△971	△798,681	77,066	△721,615
当期変動額合計	△797,709	△971	△798,681	77,066	3,522,911
当期末残高	△634,896	1,953	△632,942	539,599	43,932,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,469,223	7,701,393
減価償却費	372,976	343,850
のれん償却額	193,460	386,920
その他の償却額	33,080	33,125
減損損失	—	158,944
固定資産除却損	279	159
受取利息	△4,000	△97,456
支払利息	27	310
売上債権の増減額 (△は増加)	△944,823	980,676
未払金の増減額 (△は減少)	720,029	△3,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167,419	196,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,551	△267,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,741	△18,844
契約負債の増減額 (△は減少)	414,444	312,955
未払又は未収消費税等の増減額	234,926	306,482
その他	△263,669	14,316
小計	7,184,081	10,048,223
利息の受取額	4,000	45,473
利息の支払額	△27	△310
法人税等の支払額	△3,343,762	△1,750,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844,291	8,342,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,585,201	—
有形固定資産の取得による支出	△63,947	△51,193
無形固定資産の取得による支出	△27,782	△32,162
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△30,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,923	△21,404
敷金及び保証金の回収による収入	2,024	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,680,830	△26,102,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△360	△4,345
新株予約権の発行による収入	—	131,292
配当金の支払額	△1,269,815	△1,270,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,175	△1,143,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,572	△898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,286	△18,903,789
現金及び現金同等物の期首残高	35,255,168	35,146,881
現金及び現金同等物の期末残高	35,146,881	16,243,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)レコフ (東京都千代田区)	事業用設備	建物及び構築物	60,774
		工具、器具及び備品	18,321
		リース資産	15,878
		商標権	33,000
		敷金及び保証金	30,970
(株)レコフ (東京都千代田区)	その他	のれん(注)	193,460

(注) 当連結会計年度において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)に基づき、(株)レコフに対するのれんの未償却残高の全額について一括してのれん償却額を計上し、特別損失に含めて表示したものであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グループ内の会社を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である(株)レコフの事業用資産およびのれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。

減損処理にかかる回収可能額を見積もるにあたり、(株)レコフの業績計画に対する実績が継続して下回ったことを踏まえ、将来キャッシュ・フローの基礎となる中期的な事業計画について見直した結果、使用価値を零として評価しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,257.84円	1,366.34円
1株当たり当期純利益	140.58円	173.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.64円	170.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,464,468	5,514,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,464,468	5,514,937
普通株式の期中平均株式数(株)	31,758,602	31,758,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	444,090	504,736
(うち新株予約権(株))	(444,090)	(504,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年11月15日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 776個 (普通株式 155,200株) 2020年11月13日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 506個 (普通株式 50,600株) 2020年11月13日取締役会決議 第14回新株予約権 新株予約権の数 14個 (普通株式 1,400株) 2022年11月15日取締役会決議 第15回新株予約権 新株予約権の数 1,763個 (普通株式 176,300株) 2022年11月15日取締役会決議 第16回新株予約権 新株予約権の数 37個 (普通株式 3,700株)	2018年11月15日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 642個 (普通株式 128,400株) 2020年11月13日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 431個 (普通株式 43,100株) 2020年11月13日取締役会決議 第14回新株予約権 新株予約権の数 14個 (普通株式 1,400株) 2024年11月15日取締役会決議 第17回新株予約権 新株予約権の数 4,134個 (普通株式 413,400株) 2024年11月15日取締役会決議 第18回新株予約権 新株予約権の数 161個 (普通株式 16,100株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	40,409,755	43,932,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	462,532	539,599
(うち新株予約権(千円))	(462,532)	(539,599)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,947,222	43,393,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,758,602	31,758,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。